

A  
質問事項

大分類	中分類	小分類	意見等
			① 平成50年までの日本と長野県の18歳人口の動向。2者が比較できるものを折れ線グラフで分かるようにしていただけるとありがたいです。向う18年間は、今の0歳児から18歳まで、現存数で出ると思いますが、のこりの4年分は「国立社会保障・人口問題研究所」の推計値でいいです。日本と長野県の動向にあまり差がないようなら、長野県のみだけでよい。 【資料 5-1】
			② 長野県内にある大学・短期大学の設置状況はどのようであるか。また、県立大学設置の動き、長野大学の公立化問題等どのように推移しているか。 【資料 5-2】
			③ 報告書11ページのグラフの中で、志願者数(総計)と入学者数が平成24年以降開いている理由についてお聞かせください。
			④ 現在の学部・学科構成はどのようになっているか。また、それぞれの学科の定員と充足状況の推移はどうか。 【資料 5-3】
			⑤ 諏訪東京理科大学の平成28年度の志願者数と入学者数を教えてください。
			⑥ 今後の理科大の規模・設置学科(学科名及び定員)について、理科大ではどのように考えておられるか。また、会議メンバーはどのように考えておられるか。
			⑦ 「学生募集・広報について」 (1) 学生募集に関わる活動はどのように行われているか。説明会への参加状況(地区会場の場合、各高校実施の場合) (2) 高校訪問はいつ頃どんな形で行われているか。 (3) 学校開放・説明会(オープンキャンパス)はどのような形で、年何回程度行われているか。 (4) 多くの私学も、国・公立大学も、地区会場等の説明会に参加し、また高校訪問をしており、オープンキャンパスも年何回か行っている様であるが、諏訪東京理科大学(以後理科大)は、これらの動きについてどのように考えておられるか。 (5) 学校案内・各種パンフレット等の大学の状況を周知する印刷物、インターネットを活用した広報活動はどのように行われているか。 【資料 5-4】
			⑧ 「公立化すると入学者が増えることの根拠」 折角諏訪の地に工学系大学が設置されたわけですが、なぜ入学者を確保できないのか？少子化を理由としないしっかりした説明が必要でしょう。授業料が安くなることだけで学生が確保できますか？ 長野県の大学進学希望者が今でも1万人いる中で、長野県内大学の総収容定員は3,300名余にしかすぎません。その内諏訪東京理科大学の定員は200名余しかありません。6,500名を超える若人が都会に向かいます。金がかかっても多くの人が都会に出ていく強い図式が見えます。 (1) 学生を引き付ける魅力的なカリキュラムの有無 (2) 世の中が求める学生を輩出する地域ニーズ等出口を見据えた設計 こうしたことへの対策は私立大学である方が柔軟に打てたはずと思いますが。
			⑨ 「地域が求める大学になっていますか？」 教育内容や共同研究を含む経営に地域産業界がもっとコミットする必要があると思います。すなわち、地域が求める教育・研究ニーズを地域産業界が直接大学にぶつけていく必要があると思います。折角の大改革の機会です。真に地域が求める大学を創る仕組みづくり、運営組織等が必須ではないでしょうか。 工学部一本化案が入学者増案としてお示し頂いておりますが、これには地域経済界の意見(入口から出口まで)がどこまで織り込まれたものなのでしょうか？入っていれば教えて頂きたい。
			⑩ 「交付金について」 地方交付税による運営交付金は安定な交付金なのでしょうか？ 学生一人当たりでみますと、国立大学の運営交付金より豊かですね。国(総務省?)からの交付税が削減されると、地方自治体はその分を負担せざるを得なくなりますがその時の対応策をお聞きしたい。
			⑪ 公立化する場合どのような形態を考えているのか。施設整備費や修繕費、運営費で県や市町村が負担となる見込みはどの程度か。それぞれの市町村の財政運営に支障はないか。
			⑫ H27年10月の諏訪東京理科大学の在り方に関する報告書において、誤りではないかと思われる記述があります。P18の図表3 学生一人当たりの経常費の考え方です。 因みに、信州大学では、教育に関する総経費が137億8,000万円です。これを学生総数11,000名で割ると、一人当たり経費は125万円となります。 (教育経費:27億6,000万円、教育支援経費:7億8,500万円、教育に関わる人件費:102億3,500万円 合計137億8,000万円) 他の大学でも似たような状況でしょう。研究経費や病院収益まで加えると図表のような300万円超の数値になると考えられます。

質問事項

B  
公立化について

	大分類	中分類	小分類	意見等
1				① 創立以来、精密機械工業中小企業が集積する諏訪圏に果たしてきた功績は、有形無形ときわめて大きなものがあり、地域社会特に中小企業経営者、技術者にとっては頼り甲斐のある存在である。唯一の理工系大学、大学院がこの諏訪に存在する価値は極めて大きく、その存在感、使命は、技術革新の早い今日益々大きくなっている。公立化に向けて、地域の総力を挙げて存続させていきたい。
1				② 産学官連携を主要な手段として技術革新をしており、地域に大学がある事の意義は非常に大きく、公立化される事により一層の地域連携が促進される事が見込まれる。
1				③ 公立化により産学官連携が強化され、時代を担う新しい技術、産業が生まれる事は、地域の活性化に繋がる事から、地元自治体のサポートをさらに促す事が出来る。
1				④ 公立大であれば、負担主体である地域の思い切った政策が可能となる。地域のニーズに特化したもので日本一を目指すぐらいの意気込みを期待したい。
1				⑤ 大学の立地確率が50%~80%となる自治体の人口規模は125,000人から175,000人(国土交通省国土政策局資料)であることから、諏訪圏域を一つの都市あるいは都市圏と考えると、その人口は200,000人弱であり、大学が存在すること自体合理的である。また、公立化により3次産業を中心とする雇用、諏訪東京理科大の研究成果、企業連携による地域経済の活性化、人口減少抑制等、様々な効果を従来にもまして期待できる。 以上の理由により、諏訪圏域に唯一の大学である諏訪東京理科大を失うことは、何としても避けなければならないと考える。
1				⑥ 諏訪東京理科大学の公立化に賛成です。 地元の企業として、これからも連携、協力をしていきたい、また、出来得る限りの支援もしていきたい。
1				⑦ 諏訪東京理科大学のこれまでの卒業生の70%が、地元で職を得ているという報告は、その存在意義を十分に果たしていると評価させていただいている。18歳人口の将来にわたっての減少を見越し、入学者減に対応して、公立化を検討されていることは、長期的に見て正しい方向付けであると思います。
1				⑧ 既成の事実として、地元への経済効果もたらされており、大学の撤退は選択肢に無く、大学の存続の絶対条件が公立化であるならば、議論をまたない。
1				⑨ 東京理科大の強いブランド力&公立化による学費低減のインセンティブ&リゾートエリアとしての地域ブランド力の3つの融合による相乗効果を期待できる。
1				⑩ 大学運営を継続的に無理なく進める為には、所定の学生数維持が必須条件であり、学費の経済的優位性は、学生数維持のインセンティブになりうる。
1				⑪ 「公立と私立の学費格差からの検証」 ・諏訪東京理科大学費 約100万円/年(入学金を含めて4年間で450万円) ・国公立大学学費 約56万円/年(入学金を含めて4年間で300万円) ・私大生で下宿の場合、生活費も入れて、4年間で1,000万以上かかるといわれる。 ・家計の収入格差の問題や奨学金の返済滞納の問題が顕在化。 ・地元で公立大が存在する事により、経済的要因で教育機会を奪われる事を低減。
1				⑫ 授業料低減が期待できるため、多に賛成である。
1				⑬ 長野県では、国公立指向が強いので、公立化により受験者数の増加が期待できる。
1				⑭ 山口東京理科大がそうであったように、国立、私立との受験日程の関係で期待が出来る。
2 1				① 公立化すれば学生募集がスムーズに進むとは思われない。学部・学科の見直しや大学院の設置、東京理科大学とのコラボレーション、高校との連携等々多角的に魅力ある大学にしなければならない。さらなる創意工夫、努力をすれば、少子社会においても必ずや活路を見出すことができると思う。
2 1				② 教育・文化・情報の集積機関としてそのポテンシャルを発揮していかなければならない。
2 1				③ 組織上の支えの方策のみでは、将来にわたってその存在価値を維持し続け、また、高めるためには十分であるとは言えないと思います。
2 1				④ しっかりした魅力が出せないと公立化しても将来性は無い。逆に、魅力が出れば公立化せずともやって行ける道もある。
2 1				⑤ 諏訪地域だけでなく、長野県、ひいては日本国にとってなくてはならない存在価値を見せて初めて公立化を含めた存続論に発展できるものだと思います。公立化により偏差値等も向上させ、存在感を出していく必要があると思います。
2 1				⑥ 身近な課題に取り組み、世の中に実務的で実効性のあるテーマで存在感を広めていかななくては、ただ公立化したから将来安泰と言う考えでは、これまた困ってしまいます。
2 1				⑦ 公立化した後の大学に何を求めるかについて、議論を深く、より明確にしていただきたい。
2 2				① 公財政支援を続けられるのか？ 公立化の優位性が維持できるのか？ ・地元の信州大学だけでも、国から毎年100億円以上の交付金を受領 ・将来にわたり地方交付税が続くのか？ ・国の支援が削減された時に自治体は負担出来るのか？ ・自治体の首長や議会の議員構成も変遷する中で、支援は保障されるのか？ ・今後、国立・公立の学費は上昇の一途で、私立との学費差は縮小する。 ・県内の私大(4年制7校、短大8校)が全校公立化した場合、公立の優位性は維持できるのか？ ∴ 公立化は問題の本質に向き合っていない。 ・低廉な学費だけ掲げ、地域間で若者を奪い合う不毛の競争でよいのか？ ・10年で行き詰まる公立化ではなく、100年続く解決策が求められている。
2 2				② 国からの費用的なバックアップにも限りがあり、教育水準を維持・向上させるには、相当の財政的バックボーンが必要ではないか。税金の無駄遣いはさけない。
2 2				③ 「有識者会議における検討の進め方」について 諏訪地域に理工系大学が存在する意義を社会的、経済的な観点から定量的に確認することが必要 例えば、社会的な意義として、周辺市町村との比較により、より高い比率で若年者が居住し、生活することによる地域の活力への寄与、経済的な意義として、教職員の雇用、学生の生活、大学による物品及びサービスの購入等による経済効果を、具体的に示すことで、大学を存続させる必要性を住民に明確に示すことができます。 その上で、公立大学に移行した場合の関係市町村の公財政支出、そのうちの住民負担分を示し、公立大学に移行に係る実バランス・シートに基づいて議論を進めることが適切と思われる。
2 2				④ たとえ公立化して一時的に経営が安定したとしても、長期的に大丈夫なのか。少子化で学生は減り続ける。そうした状況下で国の財政がひっ迫している中、はたして未来永劫交付金制度が存続するだろうか。
2 2				⑤ 公立になると経営努力を怠り自治体から赤字の補てんを平気で受けるようになる。(自治体病院がよい例)
2 2				⑥ 26年度末の累積赤字が16億円であるが、学校法人の決算で赤字を吸収処理され現在負債を抱えている状態ではない、と言っているが普通は不採算部門として切り捨てられてもおかしくない話である。今後も発生する赤字を法人全体で吸収処理してもらえるだろうか。
2 3				① 合格水準緩和策をとり偏差値も低迷し学生募集の悪循環に陥った、と報告されています。これを元に戻すのは容易なことではないと思われます。
2 3				② 公立化することにより、交付金を受けられそれによって授業料が安くなり、入学者が増える。私立から公立にして志願者が10倍増えたという参考資料が提示されていたが、諏訪東京理科大学もほんとうにそうなのか信じがたい。(私的意見)
2 3				③ 県内の学生呼び込み更に県外からも学生をつかもうとしているが、かなりハードルの高い話である。18歳の若者は一度は都会に出てみたい願望がある。「地方創生」と声高らかに言っているがこれからは都会(東京)一極集中はますます進むと考えられる。オリンピックを契機に東京はますます発展していくであろう。
2 3				④ 国の交付金の行方が不透明な中では、生徒数が充足しなくなり、足りなくなれば授業料を上げざるを得ず、公立化のメリットが維持されなくなる可能性はないか。
2 4				① 急速に少子化が進む人口減社会において、国立・公立・私立大学の役割や量的規模の適正化、公財政支出の配分法などに関する長期計画(グランドデザイン)が確立していない。
2 4				② 人口急減や国家財政の危機的状況に対応する公正・公平な高等教育政策の構造的転換(パラダイムシフト)が早急に必要。
2 4				③ 国も地方も、問題の本質に正面から向き合わなければ、解決に向かわない。
2 4				④ 全国的な 私立⇒公立化 の流れ ・平成元年 39校 ⇒ 平成27年 86校 (221%) ・今後も地方私立大学の公立化が進むと想定される。
2 4				⑤ 東京理科大茅野キャンパスの可能性は？(東京理科大茅野キャンパスへの支援策は?) 東京理科大の理系としてのブランド力は大きく偏差値も高い。東京からのアクセスも山口と比べれば圧倒的に恵まれている茅野を山口と同じスキームで考える事はもったいない。 A 「東京理科大の流れを汲む 偏差値40 の公立大がある茅野市」 B 「東京理科大(偏差値60)の茅野キャンパスがある茅野市」 A と B のどちらが茅野市にとってプラスになるかは明白。
2 4				⑥ 学生の県外流出が顕著なり折、諏訪地域で4年制大学存立意義は、地域の活性化の点からしても大きいと認識する中で、現在、大学存続への理解は、行政、経済界を中心に広がりつつあるが、今日まで「諏訪東京理科大」としての定員割れが続いてきた経緯の中で、今後の課題は大きい。 公立化に向けた検討の中を進めるうえで、設置意義を十分踏まえ、この地で高等教育を受ける機会の確保や、学生から見た魅力、広く意欲ある優秀な学生を集める観点から多角的に考慮すべきと考える。
2 4				⑦ 公立化して存続させるかは、長いスパンで予測・判断し(最低でも20年間)決定すべきと考えます。目先のことにとらわれ姑息な手段はとるべきでないと思います。
2 4				⑧ 結論として公立化し、一過性で持ちこたえたとしても、抜本的改革を行い、今までの諏訪東京理科大のイメージ・格付けを払拭して、本家の東京理科大学と肩を並べるぐらいの大学に変身しない限り、いつかはお荷物になる可能性が高いと考えます。一旦公立化した場合赤字の補てん等、自治体に関わっていかなければならず、慎重に考えるべきだと思います。
2 4				⑨ 魅力ある大学づくりを努めるとともに、今、学生が大学や地域に求めるものは何か把握する必要があるはしないか。
2 4				⑩ 地域住民が理科大の存続や公立化についてどのような考えを持っているのか、意向調査が必要ではないか。

C 魅力ある大学にするための方策

	大分類	中分類	小分類	意見等
C	1 1 1	1 1 1	「地域から学び、地域が好きになる教育」の充実	① 自発的な自らの価値を高めるような方策があるべきで、域外からも学生を集められるような魅力を備え、そのような方向へ向けての変革が必要と考えます。そのためには、地の利を最大限に活用することであると信じます。ちょっと足を延ばせば、標高2,000m以上の高山・高原を控えているわけですから、そこで自然と親しむことがいかに重要かを発信すれば、必ず少なからずの圏外からの志望者を得ることになると思います。地元出身者においても、自然の良さはなかなか自覚している場合が少ないと思いますので、それらを実感するために、課外活動の利用、あるいはでき得る限りカリキュラム等でも配慮されれば、それらは必ず有効な効果となりうると考えます。
				② 企業内でのオンザジョブトレーニングを教育の一環として位置づける。多くの大学の現行のインターンシップは「仕事体験」の域を出ないため人材養成としては不徹底である。
				③ 公立化に当たり、産業集積地にある特徴を出す必要があると考える。 【職場の中を学生と共にカイゼン活動をする授業】 現場の中にいると常識になってしまった非常識な事態は多々あります。 (1) 学生の新鮮な目線で職場の中の疑問点を挙げてもらう。 (2) その内容を企業からヒアリングしたうえで改善策を学生が練る。 (3) その内容を企業に提案してもらい、効果の確認等を共に追いかけてみる。 このような取り組みが有れば、大学と企業との距離が縮むことにもつながりますし、地元企業とカイゼンしていく過程の中で就職活動に対して地元が目が向く一助になる可能性も高いと考えます。案ではありますが、このような地元企業と密接にかかわる授業があったら、企業側からしても、公立化された効果とみえるようになるのではと考えます。
				④ 「より現場に近づき実践的な教育を目指す」 ・インターンシップ制度協力企業数の裾野拡大と取組手法の多様化を考えていく。 ・講義の中に地元の企業や工場視察(会社概要・製品説明、工場案内)を設定し、学生が地元企業をよりよく知る機会を作る。 ・地元企業(工場)でのアルバイトの奨励。(一定の条件を満たした場合、表彰状や記念品を贈呈) ・諏訪地域の企業に対し、インターンシップ制度の受け入れを奨励し、受入企業数の増加を図る。インターンシップ制度の受け入れ先への補助。
				⑤ インターンシップを活用して、地元企業の特徴を知っていただくことは重要と考えます。すでに、PBL(Project-Based Learning)は実施されていると理解しておりますが、それがインターンシップと組み合わせると、より実践的な課題になり、企業側にもどうしたら自発的行動力を引き出せるかといった課題解決のヒントが得られるように思います。その際、公立化の場合には、地元の地方自治体もその間に介入する可能性もありうると思いますので、それらを通じて、地方自治体の機能についても実感し、経験することは相互に利のあることと考えます。
				⑥ 地域を支える人材育成 「企業との連携」 実学志向のカリキュラムで基礎基本の学習と実習を行ったうえで、地元企業でのインターンシップを積極的に取り入れ、企業の求める中堅技術者を輩出する。
				⑦ 大学の魅力付け、カリキュラムの魅力付け。 (1) 地元企業経営者の講義を増やす。毎年約10名の経営者が講義特論を受け持ち、単位を組み込む。 (2) 学生の地元企業での実習の時間、単位を作り、必修科目とする。企業も積極的に受け入れる。 (3) エプソンの技能道場の分道場を作ってもらって、校内生徒の技能向上と企業へのオープン化をして受け入れる。技能五輪選手の養成、技能検定養成。
				⑧ 地域に根ざした研究・開発 ・地域の企業に、研究者や学生が積極的に入り込み、企業における課題の洗い出しを行うとともに、課題解決の方策を共同研究する。学生にとっても、プロジェクト学習の良い機会になり、人材育成につながる。 ・各企業と連携し、その企業における新製品や新技術の開発に積極的に関わり、諏訪地区の持続的発展の原動力となる。
				⑨ 「有識者会議における検討の進め方」について 教育と研究の両面における地域の企業との連携に関する具体的な方策を検討し、提示することが必要 例えば、学部高学年学生、大学院学生の地域の企業でのインターンシップ、企業関係者によるProject Based Learning(一般社団法人Future Skills Project研究会では、大手企業数社の協力を得て、一つ企業の事業課題について当該企業複数担当者が指導を担当して、5回の授業で学生がチームで行動計画等を作成、発表する、次に別の企業について繰り返し、その他は大学教員が担当する、という授業科目を有料で、大学に提供しています。)、企業や市町村の商工部局の支援を得ての起業家教育や教員や学生によるベンチャー企業立ち上げ、などについて、できる限り具体的に構想、計画を示すことが肝要です。 そうすれば、たとえ多少の市町村負担、住民負担があっても、理工系大学を存続させることが地域の産業活性化に結びつき、地域の発展と住民生活の維持向上に寄与することになることを理解しやすくなると思われます。
				⑩ 公立大学に移行するとした場合、諏訪地区の立地を生かして、徹底した産学連携によるユニークな教育で成り立つ大学を目指してほしいと思う。産学共同によるカリキュラム開発により地元とともに活動する大学として、産業界、地域ニーズに合致する学生の養成を行う。
				⑪ 知識中心の学修では学ぶ意欲や動機づけられない学生たちが多く、学ぶことと働くことの意味やおもしろさを体得させるには徹底した現場主義の教育に転換すべき。大学教員が現場に赴き学生の活動による学修実態を把握し、学内における教育につなげる。
1 1 2	1 1 2	1 1 2	地域から学ぶ特色ある教育(地域・企業から課題を得るPBL等) ↓ 大学)	① 企業を大学に集める仕組みが欲しい 中小企業の新入社員教育の場として活用 NPO諏訪圏ものづくり推進機構では例年3~50人参加。現在、各自治体や機関毎に実施 → 一体化実施 業種や産業別でも可能
				① 企業を大学に集める仕組みが欲しい 技能検定取得に向け加工技術の習得と座学講座の場として活用予定 旋盤・フライス・金型仕上げ・機械組立・ワイヤ放電、機械保全・機械検査、座学講座
				① 企業を大学に集める仕組みが欲しい 社会人の修士課程取得の場として活用 企業課題解決手段としての活用もあり
				① 理工大の諏訪地域の産業、企業、行政等との連携による研究開発、コンサル機能等の充実策
				② 地域密着型 地域ニーズとのマッチングと技術開発支援の活性化・地域事業への実用化(精密加工技術、レンズ光学、歯車工学等、地元の産業に直結した学科の創設や、地元企業との相互交流・就職受入。地元自治体との相互交流・就職受入の仕組み)
				③ 受身ではなく積極的な発信基地になる(最先端技術やアイデアで地方活性化) 中小企業から研究テーマを募るのではなく、学部が起業化のパートナーを募る
				④ 地域から大学を魅力的にしようという外的要因も必要であると考えます。諏訪圏域が、理工大をどのように使っていくのかも今後の検討ポイント。
				⑤ 地域貢献度日本一を目指す ・信州大学は、地域貢献度総合1位を4年連続で獲得している。(日経グローバル誌) ・地域貢献の指標(①組織・制度 ②学生・住民 ③企業・行政 ④グローバル)を明確化 ・学問的課題・理想と社会的課題解決のバランスをとって大学のプレゼンスを最大化
				⑥ 存在価値や知名度・人気度を上げるには、コマーシャル部分への着眼も必要。経済や文化、産業に無くてはならない存在を早く確立しながら、公立化を経て大学の中でも存在価値のある地位を築いてほしい。
				⑦ 研究課題自体が自分の学部・研究室が経済を牽引するくらいの意気込みを持って、諏訪地域の経済・産業・企業に具体的に貢献してもらえるような大学を目指してほしい。
				1 2 4

C 魅力ある大学にするための方策

	大分類	中分類	小分類	意見等	
1 2 5	地域により密着した大学	(大学企業への貢献)	キャンパスのサテライト化	① 社会人が通いやすい夜間の例えば、駅前教室とか駐車場に近い教室を開くのはどうでしょうか。	
1 2 5				② キャンパスも茅野市だけでなく、諏訪圏一円にサテライト化して、諏訪圏の大学という地域の感情に訴え、また答える必要があると思います。	
1 2 5				③ 大学院や市民サービス教育、産学連携等の活動拠点を市街中心地に移すことを検討することが必要と考えます。 ・大学を公立大学として存続することには、地方交付税などによる国からの一般財源移転が大きくても、多少の市町村負担、住民負担は免れないので、大学の存在と活動を住民から見やすいものとするのが適切と思われます。 ・域外からの来訪者に対して諏訪地域に理工系大学が存在することを具体的に実物で示すことが地域イメージ形成の上で効果的です。 ・教職員、学生に市街中心地を頻りに訪れる機会を設けることが、地域連携、地域の企業との連携を発展させる上でも必要です。 ・住民が見えるところで大学の活動が行われることは、公財政を支出している活動の状況を住民が監視することにもなり、住民自治の観点からも望ましいと思われる。	
1 3 1				① 高大連携の積極推進による、有能な人材の確保と志願者の増加を図る。 ・県内有望工業高校との連携。岡谷工業高校に次いで、松本工業、飯田OIDE長姫、箕輪進修、池田工業と連携を広げていく。 ・岡工との間では、さらに進めて採用枠を広げる。 ・スーパーサイエンススクール諏訪清陵高校との高大連携を進めて、有能な人材を確保し、地元への就職を誘導する。(この中高一貫化の最大の目的は卒業生の地元への就業である。)	
1 3 1				② 県内有望工業高校との連携の枠について、現在数名から8名の入学に対して、20~40名に広げられないか。	
1 3 1		③ 地域を支える人材育成 「高校との連携」 ・学生も含め、より積極的に高大連携の機会を生み出し、高校生の興味と関心を育てる。 ・条件が許せば、高校内に研究室の分室をつくり、地域の企業とも連携したラボとする。			
1 3 3		社会人向け講座等の充実	① 地域への更なるオープン化が必要ではないでしょうか？ 例:信州大学、松本大学は積極的に公開講座を地域住民に対して行っている。継続的な市民への情報発信が必要と思われます。		
1 3 3			② 理工大の講義等に企業、行政、住民の参加(聴講、研究指導)等幅広い活動支援策		
1 3 4			CCRC ① 諏訪市は総合戦略の中に日本版CCRC構想を盛り込んでいますが、高齢者の方と学生の交流などが積極的にできる環境を大学と連携して作ることで、都会の高齢者に選ばれる地域として特色を出すことも可能です。		
2 1 3		幅広い実力をつけさせる教育	幅広い実力をつけさせる教育	資格取得	① 「資格取得に積極的な大学」を前面に出し、特色を持たせる。 ・大学の基本方針として世間に浸透できるまで徹底すべきと考えます。資格の先行取得は、就職にも有利であるし、学生にも目標を持たせることができ、学習意欲の向上と知識やスキルアップに結び付くと思います。 ・資格を取得するための講義を増加させる。 ・検定試験を受ける際の受験料を補助し、資格取得を奨励する。 ・資格の取得状況について公表し、PRLしていく。
2 1 4	教授の充実			① 特色ある授業、魅力ある先生(教授)方の確保が必要であると思います。 特色・魅力ある授業・先生⇒知名度アップ、受験者数増加、能力ある生徒の確保⇒偏差値アップ⇒知名度アップというサイクルが生まれると思います。	
2 1 5	教育方針			① コンセプト「優秀さ」より「有能な」人材の育成、技術系としての大学を前提に考える。	
2 1 5				② 学生にとっての魅力ある大学とは、いい就職先の見つかる大学であろう。(誤解を恐れずに言えば)今回の論議にはその視点からのものが薄いのではないかと。従って、お客様(就職先)のニーズに合った学生を輩出すべく改革しなければならない。 ニーズとは、 (1) 社会的適応力のある学生 (2) 人間力の高い学生 (3) 特色のある学力を持った学生 であろうか。	
2 1 5				③ 学生たちは、かつての若者のような都会を憧れてはいない。しかし、学生時代に地方圏だけで過ごすことに魅力を感じているわけではない。長野県で学びつつ、国内、海外のさまざまな場を訪れたり活動に参加できる機会が豊富にある環境を作り、グローバル人材を育成することが大事ではないか。	
2 1 5				④ 若者たちは、社会があまりにも高度化・巨大化しているために、自分の位置を実感できず、チャレンジする意欲をもてない。自らの力で作り、活動し、感触をつかむような活動には積極的に参加するという実態を踏まえた教育方法へと転換する必要がある。	
2 1 5				⑤ エンジニアリングとマネージメントの両立 ・理系の所謂専門バカを要請するのではなく、経営と工学の両立が求められている。 ・学問の長期的理想と差し迫った社会的課題解決ニーズとのバランス感覚醸成	
2 2 1				特徴ある研究分野の育成	① 諏訪東京理科大学が他大学より優れている分野の一つでも持つこと。又、特化した分野を研究していく大学院の充実が大切であると考えます。
2 2 1					② 大学改革は必然とはいえ、地域の特性を生かし、大学の魅力をいかに向上させるかにかかっています。
2 2 2				地域の特色を考慮した新分野への拡大	① 県立福祉大学校を合併する、また日赤の看護大学校も合併して、どちらも四年制にしてはどうでしょうか。
2 2 2	② 農業工学にも力をいれるべし。 「報告書」の25ページに、東京理科大学農業工学研究所(仮称)の構想が載っていますが、IT化農業に取り組むことはどうでしょうか。この分野を推し進めることで、特色ある諏訪東京理科大学が打ち出せられると思われま。				
2 2 2	③ 諏訪地方は精密工業が盛んで、そのために理工系学部存在は直接的に関わるが、伝統的な地場産業である寒天製造、あるいは高原野菜の生産に歴史がありますので、それらにも活力を与え、推進できるようになるためには、バイオテクノロジーの活用余地がある。				
2 2 2	④ 新分野への挑戦 立地条件を活かし、農工連携の研究を発展充実させる。				
2 2 2	⑤ この地域に根差した農産物の新たな商品の開発などの役割も担ってほしい。				
2 2 2	⑥ 県福祉大学校、中央病院附属看護(専門)学校、等も学科設置状況や学生の応募状況は満足できる状況ではないと思われる。理工大の公立化を検討する際、こうした状況をも考慮に入れるべきではないか。すなわち、公立化を志向するならば、工学部だけでなく、医療・福祉系の学部の設置等も考慮し、学校規模の拡大も検討すべきではないか。				
2 2 2	⑦ 産・学共同の立場から、基幹産業の工業との関連で工学部は必須との考えがあるがこれだけで十分とはいえないであろう。				
2 2 3	この地域にない分野への進出	この地域にない分野への進出	① 薬学部の創設(東京理科大学薬学部との相互交流) ・県内唯一の薬学部(6年制)をアピール ・信州大学病院・相沢病院・諏訪赤十字病院・中央病院等県内病院との相互交流 ・キッセイ薬品工業等県内の薬品関係企業との相互交流就職受入		
2 2 4			① 学部設置の考え方について、一部報道経緯で、「先進農業エネルギー理工学研究部門」があったが、この地域の特性学部設立も大切であるが、県内各地の女子学生をこの地に引き寄せるには、やはり文科系学部設置も大切な視点ではないかと思う。		
2 2 4	女子学生にも魅力ある分野	女子学生にも魅力ある分野	② 「大学が示す単科大学構想について」 ・現在、大学側から工学系の単科大学としていく構想が示されているが、実際に学生のニーズに合っているのか疑問である。学生にとって、大学の入口(学ぶ)と出口(就職)は非常に大切であるため、学部学科の体制については、マーケティング調査が必要ではないか。 ・女子学生が集まりやすい大学とするのも大切であり、現行の経営情報学部を残していくこともひとつの方策ではないか。		
2 2 5			① 諏訪地区出身の教員(特に義務教育学校教員)が不足している現状に鑑み、教員養成に対応する学部の設置を考慮する必要がある。全教科対応は簡単ではなからうが、まずは、工業科の教員養成ができる体制づくりは必要であろう。		
2 3	グローバル化	グローバル、グローバル教育の推進	① 国際化。英語での授業を取り入れる。ディベート力、ディベート文化を醸成する。		
2 3			② 専門性を高め特化 技術英語での専門性向上。海外を視野に高度化し実践的な人材を輩出。現状あまり見られない。		
2 3			③ 海外姉妹校との積極交流 海外の姉妹校と締結(台湾の大学と締結出来ないか?)し相互交流・単位認定・留学		
2 3			④ 語学力強化 英語による授業・一定期間の留学を義務化		
2 4			① 今後の問題として、どのような公立化をするのか、県や一部事務組合の協力、東京理科大学の支援協力等煮詰めていかなければならない。		
2 4	東維と京持・連科強携大化の学等	東維と京持・連科強携大化の学等	② 東京理科大や信州大、県立大学との活発な相互交流・交換授業・単位認定 ・ブランド力のある東京理科大との活発な相互交流(授業・単位認定、編入制度等) ・地元の国公立大学との活発な相互交流(授業・単位認定、編入制度等)		
2 4			③ 東京理科大とは、今後も教育や研究面での強力な連携を担保するものであってほしい。		

C  
魅力ある大学にするための方策

	大分類	中分類	小分類	意見等
3 1	学生にとって魅力ある学生生活を提供する	若者に魅力ある街づくり	まちづくり	① 理科大周辺の学園地域としての特徴と魅力ある環境整備と住民参加の交流の場づくり。
3 1				② 学生の充実した学生生活確立と地域住民としての生活支援策
3 1				③ 他の地域で生活した後でも、また諏訪に戻って来て、第二の人生を過ごしたい場所にする必要も必要です。
3 1				④ 「学生生活の充実感アップ」 学生に諏訪地域の観光、素晴らしさを知ってもらい企画をし、諏訪地域を好きになってもらう。 → 例えばゼミの合宿を茅野の宿泊施設(ホテル・旅館・ペンション)で実施してもらう。その際は、宿泊施設に学生割引を協力してもらう。
3 2		交通	交通アクセス	① リスクを極力改善し、この地域の魅力を一層向上させるためにも、交通アクセスの向上も重要な要素と考える。
3 3		・学生寮 ・学生食	学生寮	① (学生支援の充実) 学生寮があれば、生活費(家賃)の負担が更に軽減できると思います。学生寮を持つことにより、学生支援に厚い大学としてPRでき、入学希望者増加に繋がるのではないかと。
3 3			学食	① (学生支援の充実) 学食を充実(栄養バランス、価格設定等)させることで、差別化を図る。
3 4		学生募集	スポーツ、サークル活動の充実と学生募集への活用	① 学生のスポーツ、サークル等活動の充実と学生募集に活用できる体制の確立
3 4			留学生の受け入れ	① 「留学生の受け入れ」 長野県内、他県からの誘致だけでは、定員確保は難しいのではないかと。幅広く学生を募集することが必要と考えます。
3 4				② 東南アジア留学生の積極受け入れ。姉妹校を増やす。ex大分立命館アジア、秋田国際教養大学
4 1 1	関連団体の支援・協力	長野県	① 公立大学は地域の担い手を育成する役割をもっている。長野県に誇りをもち担い手となるためには長野県を良く知ることから始まる。長野県にはその魅力があるはず。大学時代に長野県をあげて学生を育てるという意気込みと体制作りをするべきである。	
4 1 1			② 公立大学として存続した時、その経営費用は国の交付税額算定における基準財政需要額に措置されると考えるが、茅野市に限らず広域市町村に継続的、あるいは断続的な負担発生が危惧されるため、長野県の財政的支援を確実にする方策が必要と考える。	
4 1 2		広域連合・企業	① 広域連合長会議において。 (1)諏訪圏広域にとって必要不可欠な大学であることの共通認識の醸成。 (2)広域連合として何が存続に向けてできるか。 財政支援、人的支援 (3)大学経営に積極的関与を図る。 (4)公立化に向けての全面的支援。	
4 1 2			② 魅力、特色ある大学を作るためには、経費の削減だけではなく、ある程度の投資をしていくことが必要になると感じます。諏訪広域連合や地元企業が意見を出すだけでなく、金銭的な投資もしていくことで、より真剣に諏訪東京理科大のこれからの考え、より魅力的な大学へのサポートができるのではないかと感じます。	
4 2 1		経営	① 研究室単位でも経済観念をもって、学校独自に稼げる学校の体質へと変革していても良いのではないのでしょうか？ 例えば、近畿大学の「近大マクロ」「ウナギの養殖化」。	
4 2 2			② 経営トップに民間人を数名入れてもらい、民間的な発想で学校経営をしてもらいたい。	
4 2 3		その他	大学名称	① 「諏訪東京理科大学のブランド力における名称について」 近年、諏訪東京理科大学自体のブランド力は、東京理科大学本体のものとはかけ離れてしまっており、特に若い世代においては、諏訪東京理科大学=東京理科大学のイメージがないと思われる。一回でも低迷した大学のブランド力を再度高めていくことは大変であるため、新たな大学として、この地域に合った新たなブランド力を築いていくことが大切と考える。このため、諏訪東京理科大学を公立化する場合、現在の大学名称を引き継ぐ方法と、新たな大学名称とする方法の二つの検討が必要ではないかと。
4 2 4			と県内関係大性学	① 県内及び近隣県の大学設置状況を十分把握した上で、どのような学部・学科をどの程度の規模で保持する必要がある、その為に市町村が何をすることができ、また何を為すべきかを考えねばならない。
4 3		大学存続が必要		① 諏訪地域に、大学が存在する意義は大きいと思います。
4 3				② 場所の選定にあたり、子どもの教育を決め手のひとつとして考えている方が多くいます。「大学がない」地域と「大学がある」地域とでは、印象だけでも大きな違いがあるので、大学を存続していくことは必然であるかと思っています。
4 3	③ ものづくりの一大集積地である諏訪地区に大学があることは大変重要なことです。			
4 3	④ 諏訪東京理科大学の存続の必要性においては、他の有識者の皆様がおっしゃる様に必要性はあると考えております。理由についても、会議録に上がっているものに、賛同いたします。			
4 3	⑤ 諏訪地域に大学があることは大いに意義があることだと思う。魅力のある大学づくりに貢献したい。			
4 3	⑥ 諏訪地方に大学があるという事は、地域の活性化に必要な事と考えています。			
4 3	⑦ 諏訪東京理科大学が果たしてきた役割は、非常に大きなものがあり、これからも学術研究の場としてのますます期待されるところであり存続への努力は当然であります。地域の特性を生かし、大学の魅力をいかに向上させるかにかかっている。早急に公立大学法人への転換を希望します。			
4 3	⑧ 諏訪圏から、大学が無くなってしまうのは、なんとも忍び難い。これからの少子化を考えるとやはり、存続させていくには公立化を検討しなくてはならないと思う。それには、今までの私立大学の独自の建学の精神に加えて、公立大学たる立場も考えた大学の在り方を考える中で存続を考えていきたい。 経済や文化、産業に無くてはならない存在を早く確立しながら、公立化を経て大学の中でも存在価値のある地位を築いてほしい。			